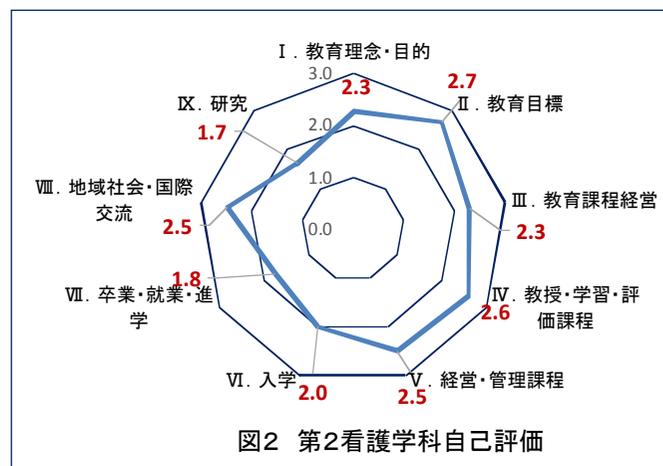
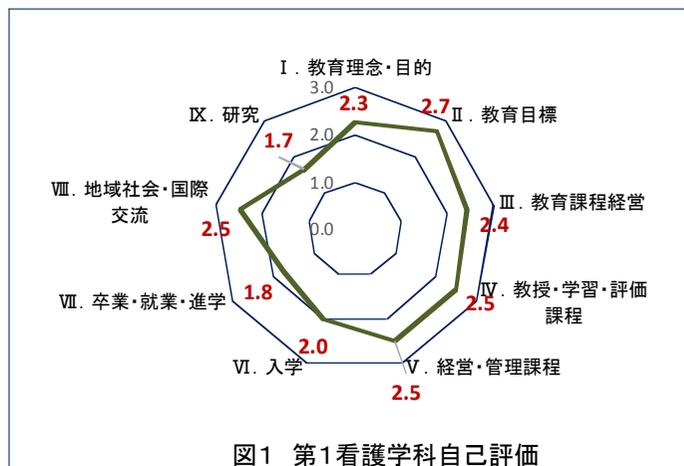


## 平成28年度自己評価の結果および課題



自己評価の結果は上記の図1、図2に示すとおり、VI. 入学、VII. 卒業・就業・進学、IX. 研究の評価が2.0以下となっている。この項目については早急に改善に取り組む必要がある

1. すべての項目に共通して、学校運営を行うための組織の基盤となる学則・諸規定の整備が不十分で明文化が望ましい事柄がある。また、自己点検・自己評価への取り組みが一部職員となっているため、自己点検・自己評価に必要な資料の数値化が不十分である。
2. VI. 入学については応募者の推移をみると、両看護学科ともに、28年度より29年度は微増となっているが、入学試験の倍率は29年度1.1である。応募者の確保を最優先に募集活動を行い、入学者の確保につなげることが喫緊の課題である。入学状況、入学者の推移は入学者選抜委員会で分析結果を報告し、職員間で共通認識しているが打開策を出すまでには至っていない。選抜方法の妥当性については、試験問題作成基準、問題の検証、面接方法を検討し入学生の質の確保につなげる必要がある。
3. VII. 卒業・就業・進学については、卒業時の看護技術到達状況は両看護学科ともに卒業前演習で確認している。この演習では臨地で経験が難しかった胃管挿入・採血や人工呼吸器の管理を中心に実施後の看護技術の到達状況のアンケート、卒業後8ヶ月めに社会人基礎力に関するアンケートを実施しているが、分析されていない場合がある。今後、結果を適切に分析し課題を明確にしていく必要がある。  
教育理念・教育目的と卒業生の到達状況との整合性については、卒業生は全員医療職として就業している事、県内就職率が76%、国家試験の合格率合格率97.4%以上という結果から合致している。また、実習病院では卒業生の状況把握はできているが、全員の把握に至っていない。調査内容や時期など調査体制に課題がある。実習病院であっても看護部から詳細を聞くことは個人情報の保護の観点から難しい状況になっている。同窓会を活用して把握していきたい
4. IX. 研究については教務運営方針で述べられているが、研究活動の時間は設けられていない。教員研修規定には研修費は規定されているが、研究活動の支援体制が整っているとは言い難い。また、研修費の活用状況にも個人差があり、教育力の底上げに繋がるよう計画的に研修参加を推進する必要がある。

### 取り組むべき課題

1. 自己点検・自己評価に必要なデータをできるだけ数値化し、評価資料を作成する。
2. 入学については入学生の質と量の確保のために応募者数を増やす。
3. 卒業・就業・進学については卒業時の到達度の評価、卒業生の社会人基礎力のアンケートを分析し、教育活動へフィードバックする。
4. 教育力向上に繋がる研修への参加率を上げる。